

週間市場レポート (2019年11月25日~11月29日)

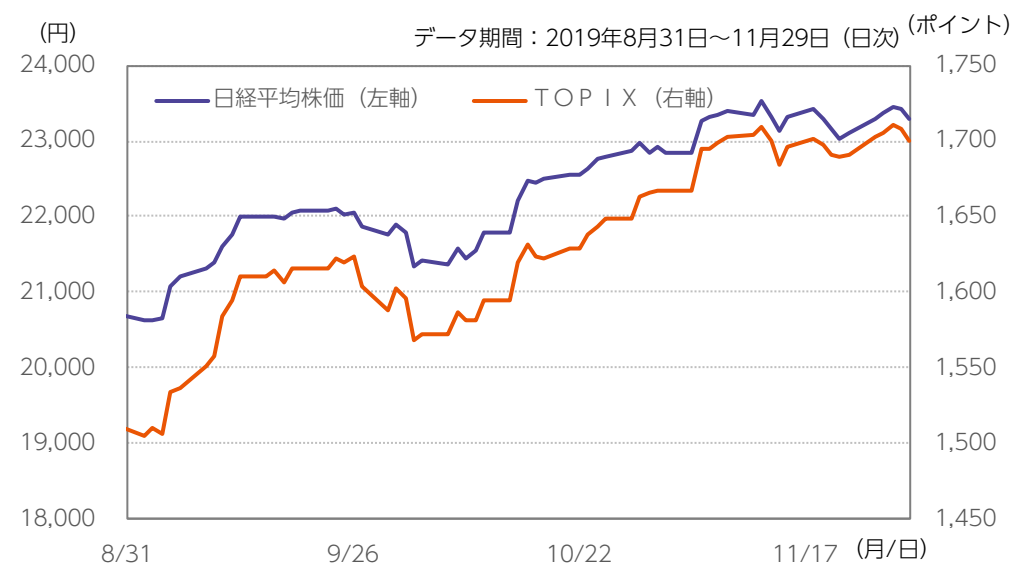
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2019/11/22	先週末 2019/11/29	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		23,112.88	23,293.91	0.78
TOPIX (東証株価指数)		1,691.34	1,699.36	0.47
ダウ工業株30種平均 (ドル)		27,875.62	28,051.41	0.63
S&P500種指数		3,110.29	3,140.98	0.99
ユーロ・ストックス50指数		3,687.32	3,703.58	0.44
S&P/ASX300指数		6,665.11	6,799.21	2.01
上海総合指数		2,885.29	2,871.98	▲0.46
MSCI AC アジア (除く日本)※		802.79	801.26	▲0.19
東証REIT指数		2,211.21	2,219.74	0.39
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		766.63	779.27	1.65
ASX300 REIT 指数		1,612.30	1,653.00	2.52
グローバルREIT (除く日本)※		197.50	200.63	1.59
日本10年国債 (%)		▲0.07	▲0.07	0.00
米国10年国債 (%)		1.77	1.78	0.01
ドイツ10年国債 (%)		▲0.36	▲0.36	▲0.00
英国10年国債 (%)		0.71	0.70	▲0.01
ドル/円		108.66	109.49	0.76
ユーロ/円		119.84	120.61	0.64
英ポンド/円		139.41	141.51	1.50
豪ドル/円		73.72	74.04	0.43
フィラデルフィア半導体指数		1,690.79	1,716.85	1.54
WTI原油先物 (ドル)		57.77	55.17	▲4.50
CRB指数		180.37	176.66	▲2.06
アレリアンMLP指数		1,067.59	1,049.59	▲1.69

2) 日本の株式・債券市場

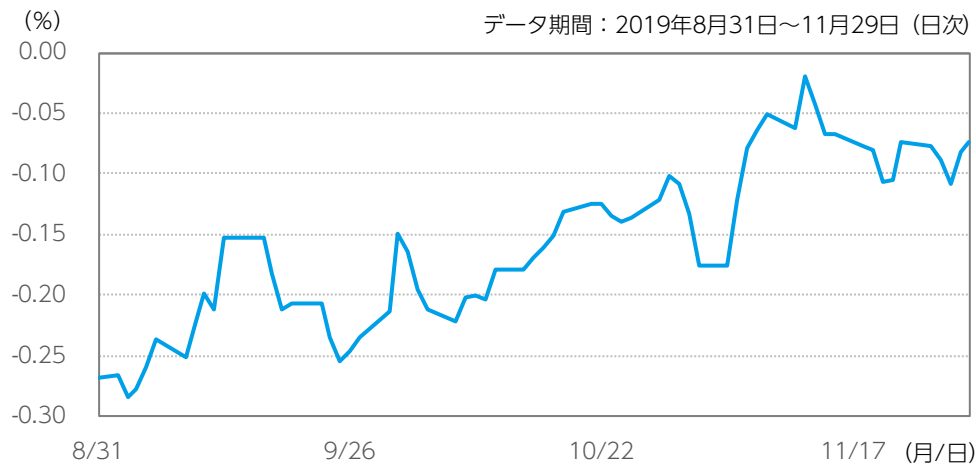
≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、米中貿易協議の進展期待等を受け、前週末から4日続伸となり年初来高値に迫りました。しかし、27日（米国現地時間）にトランプ米大統領が香港人権・民主主義法案に署名したことを受け、米中貿易協議の先行き不透明感が高まり、リスク回避姿勢が強まったことから下落し、週間では小幅な上昇となりました。



≪ 債券 ≫

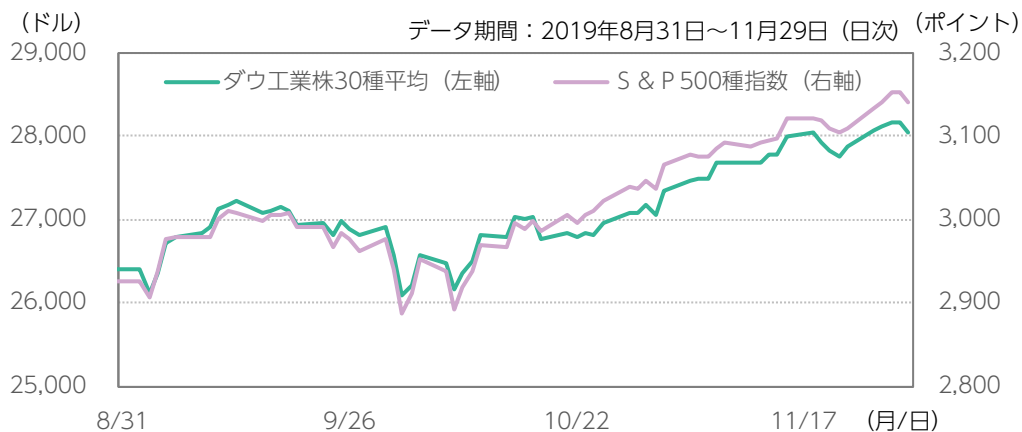
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。月末を控えた年金投資家等の長期債への需要と市場予想を下回る短期債入札の結果を受け、一進一退の展開となりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は米中貿易協議の進展期待や市場予想を上回る経済指標を受けて一時史上最高値を更新しましたが、27日にトランプ大統領が香港関連法案に署名し、米中貿易協議に悪影響を及ぼすとの懸念から週末には下落し、週間では小幅な上昇となりました。

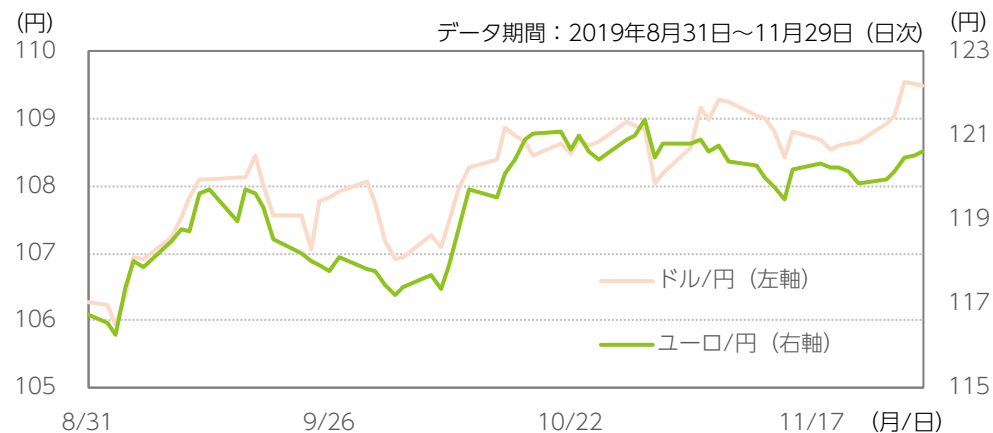


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。

米中貿易協議の進展期待や堅調な米経済指標を受けて、円は米ドルに対して売られる展開となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、米中貿易協議の進展期待の高まり等を受け、日米両市場とも前週末比で上昇となりました。

今週発表されるISM（米供給管理協会）景況感指数や雇用統計等の経済指標が市場予想を上回る場合や良好な滑り出しとなった米クリスマス商戦を好感する場合は、上値を試す展開となることが想定されます。

ただし、米中貿易協議に関してさらなる悪材料が出た場合には、下押しする可能性もありそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>